

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新倉 廣之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6242-0555

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,895		601		935		1,159	
20年3月期第3四半期	43,188	14.5	1,002		1,453		1,992	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	6.89			
20年3月期第3四半期	11.84			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	34,949		7,070		20.1	41.77		
20年3月期	37,217		8,460		22.6	50.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,033百万円 20年3月期 8,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	54,000	16.4	1,000	4.9	500	15.5	300		1.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	168,515,184株	20年3月期	168,515,184株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	149,679株	20年3月期	138,639株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	168,371,928株	20年3月期第3四半期	168,383,016株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化、株式市場の混乱、急激な円高の進行が企業収益の減少を招き、設備投資が減少し、個人消費も低迷するなど、景気の先行きに対する懸念が一段と深刻さを増す状況で推移しました。

住宅市場におきましても、株式市場の低迷による逆資産効果や、個人所得の伸び悩みに加え、雇用情勢の急激な悪化等により住宅購入意欲の減退を招き、市場環境は一層厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループでは、最も歴史のある住宅メーカーとして発展し続けるために、昨年4月発表した「新ブランディング戦略」に基づき、それを具現化した、「光風（k o f u）」（4月）「MOO：ムー」（7月）「Wingmodern（ウイングモダン）」（9月）と、新商品を相次いで投入し、新たな需要の掘り起こしに努めました。また、戸建請負の受注環境が厳しいなか受注量確保のため、新商品内覧会、工場見学会、インテリアフェアなどイベントの開催頻度を高めるなど、成約率の向上に努めました。さらに、技術面で競合他社との差別化を図るため、昨年12月には、当社が開発し住まいの耐久性を強化する壁体内換気システムの30年に及ぶ実績と調査研究に基づき、住まいの長寿命化を実現する高耐久化システム技術「LOOP」（Long Owner Program）を業界に先駆けて開発、平成21年1月より当社の住宅全棟（「ネット住宅」はオプション）を対象に提供を開始致しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の請負事業は、新商品の投入効果等もあり、比較的堅調に推移したものの、分譲事業の縮小による減少、及び当期より部材売上の一部について売上高の計上基準を変更した関係で、売上高は358億9千5百万円（前年同期比16.9%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は6億1百万円（前年同期は、10億2百万円の損失）、経常損失は9億3千5百万円（前年同期は、14億5千3百万円の損失）、四半期純損失は、11億5千9百万円（前年同期は、19億9千2百万円の損失）と、いずれも赤字となりましたが、赤字幅は前年同期比大幅に縮小しており、当グループの収益体質は着実に改善しております。

なお、当社グループの主力事業である戸建住宅事業におきましては、顧客への住宅の引渡しや、例年第4四半期連結会計期間に集中するなど、季節的な変動傾向が強く、第3四半期連結会計期間の住宅事業の売上高は、第1四半期同様、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ相対的に低く、その影響により当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しておりますが、これは想定済みの内容であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、主力の請負事業が厳しい環境のなか健闘したものの、分譲事業の縮小による減収及び、売上高計上基準の変更の影響等により、売上高は349億9千5百万円（前年同期比17.0%減）となりましたが、不採算受注の見直し、経費の削減及びコストダウン等により、営業利益は2億2千万円と、前年同期比5億6千6百万円の改善となりました。

[不動産賃貸事業]

財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は5億4千8百万円（前期同期比14.2%減）となり、営業利益は3億9百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

[その他の事業]

リース契約の満了に伴うリース収入の減少等により、その他の事業の売上高は3億5千万円（前年同期比13.4%減）となり、営業利益は9千7百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

なお、前年同期の金額、前年同期比増減率及び増減額は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は349億4千9百万円となり、前連結会計年度末の372億1千7百万円と比べ22億6千8百万円の減少となりました。その主な要因は借入金の返済等にもなう現金預金の減少、及び完成工事未収入金の減少によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は278億7千9百万円となり、前連結会計年度末の287億5千7百万円と比べ8億7千8百万円の減少となりました。その主な要因は借入金の返済によるものです。

純資産合計につきましては、11億5千9百万円の四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比べ13億9千万円減少し70億7千万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は119億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、

3億5千1百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比43億7千5百万円減少し、43億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 32億6千2百万円(前年同期は 1億7千8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失10億5千6百万円の計上、未成工事支出金の増加(25億4千3百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 3億9千6百万円(前年同期は13億8百万円)となりました。これは主に、展示場の出展による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 7億1千6百万円(前年同期は 43億4千2百万円)となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年11月以降の急激な景気後退、雇用情勢悪化、不動産市況悪化の影響を受け、当グループの分譲事業の低迷及び低価格志向による売上単価の減少が見込まれること、住宅請負事業においても注文住宅や大型リフォームの受注が減少していることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想を下回る見込みであります。これらに伴い、平成20年11月7日公表の通期連結業績予想ならびに個別業績予想につきましては、本日(平成21年2月12日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が12百万円多く計上されております。営業損失、経常損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース取引に関する会計基準の適用（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

エス・パイ・エル住工株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は定額法（ただし、建物は従来から定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。現在、当社は、物流改革プロジェクトを推し進めており、その一環として、同社のパネル部材の生産方法を従来の「見込生産方式」から「邸別生産方式」へと変更を実施しております。そのため、生産ラインの見直しを進めており、これを機に主要な設備の今後の稼働見込等について検討した結果、その設備投資効果が平準的に発現していくことが見込まれるため、定額法の方がより適正に経営成績を表す合理的な方法であると判断し変更いたしました。

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

なお、上記減価償却方法及び耐用年数の変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

売上高の計上基準の変更

従来、輸入代行取引について売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しました。この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。

また、部材売上の一部について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺した純額を計上する方法に変更しました。この変更はコストダウンの推進及び商品別利益率をより精緻に把握するため物流事業部を再編したことにより取引形態の見直しを行った結果、純額表示することで経営成績をよりの確に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が4,063百万円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（4）シンジケートローン契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行と平成18年4月28日に契約を締結したシンジケートローンの変更契約を平成20年9月25日に締結しております。（借入金実行残高合計 平成20年12月31日現在8,668百万円）

その内、コミットメントライン契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	6,500百万円
借入実行残高	4,500
差引額	2,000

また、当該シンジケートローンに下記の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、連結及び単体で損失を計上しないこと。

平成20年9月第2四半期より、6ヶ月毎の決算における貸借対照表の純資産の部の金額を、連結及び単体で平成20年3月末時点での純資産残高の70%超を維持すること。

従来付されていた、資金使途制限の財務制限条項は付されておらず、平成20年12月31日現在で財務制限条項に抵触する事項は有りません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,378	8,754
受取手形・完成工事未収入金等	3,960	5,083
未成工事支出金	4,118	1,575
販売用不動産	4,588	4,807
仕掛販売用不動産	598	36
材料貯蔵品	726	627
その他	1,432	987
貸倒引当金	206	240
流動資産合計	19,597	21,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,013	7,885
土地	9,103	9,159
その他	1,092	1,062
減価償却累計額	4,557	4,340
有形固定資産計	13,651	13,767
無形固定資産	555	637
投資その他の資産		
その他	1,961	2,285
貸倒引当金	816	1,104
投資その他の資産計	1,145	1,181
固定資産合計	15,352	15,585
資産合計	34,949	37,217
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,990	8,440
短期借入金	4,560	7,700
1年内返済予定の長期借入金	1,994	890
未払法人税等	47	94
未成工事受入金	2,890	2,484
賞与引当金	34	70
完成工事補償引当金	243	243
その他	1,670	2,010
流動負債合計	19,432	21,933
固定負債		
長期借入金	5,423	3,739
退職給付引当金	668	816
その他	2,355	2,268

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	8,446	6,824
負債合計	27,879	28,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	1,084	75
自己株式	21	21
株主資本合計	6,861	8,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	299	68
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	171	401
少数株主持分	37	37
純資産合計	7,070	8,460
負債純資産合計	34,949	37,217

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
売上高	35,895
売上原価	27,149
売上総利益	8,745
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,360
貸倒引当金繰入額	38
従業員給料手当	3,485
賞与引当金繰入額	15
退職給付引当金繰入額	39
その他	3,408
販売費及び一般管理費合計	9,347
営業損失 ()	601
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	1
受取賃貸料	21
デリバティブ評価益	20
その他	73
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	274
支払手数料	129
その他	55
営業外費用合計	459
経常損失 ()	935
特別利益	
貸倒引当金戻入額	71
特別利益合計	71
特別損失	
固定資産除却損	8
たな卸資産評価損	11
シンジケートローン手数料	164
その他	8
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純損失 ()	1,056
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	2
法人税等合計	92
少数株主利益	10
四半期純損失 ()	1,159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,056
減価償却費	498
引当金の増減額(は減少)	216
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	274
売上債権の増減額(は増加)	1,089
たな卸資産の増減額(は増加)	2,957
仕入債務の増減額(は減少)	450
未成工事受入金の増減額(は減少)	406
その他	591
小計	3,015
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	262
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	349
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	100
投資有価証券の売却による収入	100
長期貸付けによる支出	11
長期貸付金の回収による収入	59
その他	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,355
長期借入れによる収入	3,390
長期借入金の返済による支出	740
少数株主への配当金の支払額	10
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,375
現金及び現金同等物の期首残高	8,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,378

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,995	548	350	35,895	-	35,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	9	11	(11)	-
計	34,995	550	360	35,906	(11)	35,895
営業利益又は営業損失()	220	309	97	627	(1,229)	601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

(1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入

(2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入

(3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が4,063百万円減少しております。営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
売上高	43,188
売上原価	34,803
売上総利益	8,385
販売費及び一般管理費	9,387
営業損失	1,002
営業外収益	127
営業外費用	578
経常損失	1,453
特別利益	67
特別損失	446
税金等調整前四半期純損失	1,832
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	35
少数株主利益	14
四半期純損失	1,992

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,832
減価償却費	436
減損損失	146
固定資産売却益	67
引当金の増減額(は減少)	358
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	397
売上債権の増減額(は増加)	4,817
たな卸資産の増減額(は増加)	369
仕入債務の増減額(は減少)	3,762
未成工事受入金の増減額(は減少)	787
その他	80
小計	840
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	385
法人税等の支払額	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(は増加)	100
有形固定資産の取得による支出	249
有形固定資産の売却による収入	1,577
投資有価証券の売却による収入	4
長期貸付けによる支出	20

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
長期貸付金の回収による収入	71
その他	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,617
長期借入れによる収入	1,096
長期借入金の返済による支出	3,805
少数株主への配当金の支払額	15
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,213
現金及び現金同等物の期首残高	7,462
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,195

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,144	639	404	43,188	-	43,188
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	16	18	(18)	-
計	42,144	641	421	43,207	(18)	43,188
営業利益又は営業損失()	345	357	134	146	(1,149)	1,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業.....戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業.....賃貸料収入
- (3) その他の事業.....室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。